

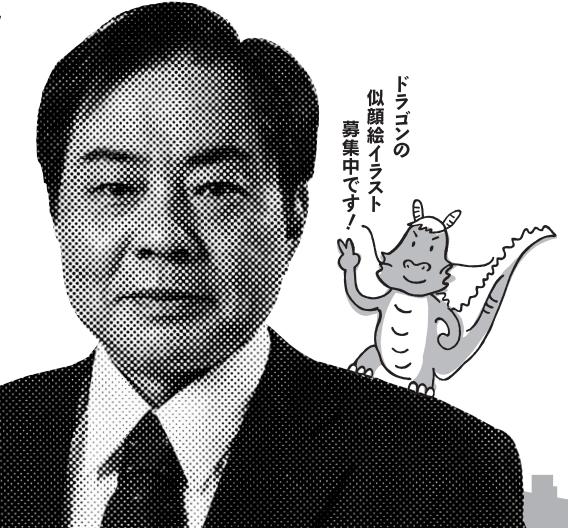
あらき ニュース

Ryusho Araki News

〈臨時号〉
2018年7月

緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 荒木龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980/FAX.092-862-8985
メール f-lopas@hf.rim.or.jp



ドラゴンの
似顔絵イラスト
募集中です!

6月議会 主な議案への 賛否と主張 「留守家庭こども会の指導員資格」「障害者差別解消法を受け」「中小企業支援」ほか

賛成

議案第112号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例案

留守家庭こども会の指導員の資格についての条例案です。これまで保育士や教員の資格以外に、高卒以上の方で5年以上の経験がある人が講習を受ければ指導員の資格を得ることができていました。今回はそれを中卒の人にも拡げるという国の法律の改正に伴う条例改正です。指導員の質が落ちるという批判がありますが、講習を義務づけさせることでスキルアップできるということで賛成しました。

賛成

議案第113号 福岡市障がいを理由とする差別をなくし障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例案

国連で「障害者の権利に関する条約」が締結され、2016年4月に「障害者差別解消法」が施行されたことを受けて提案された条例案です。障がい者や支援者、関係者などが2年かけて検討し作られ、3年後に見直すとされています。私は制度が生かされるために、問題解決にあたる相談員等の充実と予算の拡充、何が差別にあたるのかの理解を深める取り組みの充実を求め、賛成しました。

賛成

議案第114号 福岡市中小企業の生産性向上のための設備投資の促進に関する条例案

中小企業支援に関する法律の改正に伴い、生産性を上げるために投資をした中小企業の新規設備の固定資産税を3年間0円にするという条例案です。私は小規模事業所や零細事業所も使いやすいものにすること、多様な業種が使えるものにすること、新規設備投資の資金援助等の支援を充実させること、周知を徹底することなどを求めて賛成しました。

反対

議案第134号 造成地の処分について

異常な取引!

人工島のみなとエリアの土地処分についてです。無理に土地処分を進めるために異常な取引が行われています。本来、市民サービスのために使われる一般会計から立地交付金が100%支出されており、税金の使い方に異議を申し立て、議案に反対しました。

・契約価格 121,000円
(うち46,000円が立地交付金なので、
実質的な売却価格は 75,000円)

37,400円も安い!

・土地造成単価 112,400円 ※すべて1平米あたり

○立地交付金の交付実績(10年間)及び今後の交付見込

(単位:千円、人)

交付年度	交付件数 (うちIC分)	延べ社数 (うちIC分)	交付額 (うちIC分)	雇用者数		
				正規	非正規	合計
H18	12	12	122,711	127	1,393	1,520
H19	22	19	167,410	135	329	464
H20	22 (1)	16 (1)	150,698 (13,306)	213 (1)	401 (2)	614 (3)
H21	11 (2)	9 (1)	133,845 (53,229)	122 (18)	75 (6)	197 (24)
H22	13 (3)	11 (1)	217,600 (158,841)	144 (54)	274 (-)	418 (54)
H23	15 (1)	14 (-)	47,405 (21,766)	92 (-)	68 (-)	160 (-)
H24	15 (2)	14 (1)	265,817 (120,513)	219 (3)	246 (3)	465 (6)
H25	20 (4)	20 (4)	774,905 (611,359)	219 (51)	483 (5)	702 (56)
H26	25 (4)	21 (2)	704,756 (116,826)	254 (89)	302 (65)	556 (154)
H27	23 (5)	21 (5)	2,405,329 (2,225,536)	552 (413)	516 (422)	1,068 (835)
H28 以降		48 (28)	23,943,608 (21,617,916)	2,203 (1,688)	1,809 (1,395)	4,012 (3,083)

※雇用者数は事業計画上の当初雇用者数

※()は、アイランドシティ分で内数

裏面に続く ➤

この土地代の30%、建物建築費の10%を補助する立地交付金制度は2016年3月31日で変更されることになりました。土地の引き渡しが2020年3月以降であるにもかかわらず、市は土地売却の公募を2016年2月に行い、2016年3月28日に土地購入予定者と、協定と立地交付金の手続きを

済ませています。無理矢理土地処分を進めるための異常な取引と言えます。

なお、高島市長になり、2012年から2018年以降の交付予定分まで含めると、立地交付金の額は230億円を超えていました。

6月議会 一般質問 ひきこもり対策、若者支援の充実を求めました

ひきこもりは増加しており、高齢化・長期化していると言われています。特に20代、30代のひきこもり相談が多い背景には、学校卒業後に社会に出て、職場などの人間関係がうまく作れないなどがあります。早期に対応するためには若者の居場所づくりが重要と考えます。そのためには、小中学校からの継続的支援や、インターネットなどの多様な相談窓口が重要となっています。福岡市では、下記のように各センターが対応をしています。

- 15才～20才:こども総合相談センター
- 15才～30才:ひきこもり地域支援センター「ワンド」
- 概ね20才以上を対象:精神保健福祉センター、ひきこもり地域支援センター「よかよかルーム」
- このほか地域での若者の居場所として、NPOに委託している「フリースペース ていへんず」があります。

課題は一人のこどもが継続して支援を受けることができる体制になっているかです。それぞれの機関

の連携が必要であると同時に、当事者・家族に寄り添った継続的な支援を行うために、個々に担当者が配置され、長期的な支援が必要ですが、現状は十分とは言えません。市の業務従事者は嘱託員が多く、嘱託員の勤務時間は週27.5時間、任用期間は1年となっています。民間に委託するひきこもり地域支援センターには、継続的な支援と、人材育成ができる財政的な支援が必要と考えています。

ひきこもりの原因は様々ですが、過度な「人に迷惑をかけない・かけてはいけない」という社会意識がつくる「人に頼ることができない」社会にあるのではないかと私は考えています。非正規雇用の増加による格差の拡大もこれに追い打ちをかけています。**私は「人に頼ることができる」社会への意識改革と「人への投資」がなければ制度があっても機能しないことを訴えました。**

◆若者の死亡原因、自殺が1位となっているのは日本だけ

ひきこもりの問題は若者の自殺が多いことにも繋がっていると思われます。日本では1998年以降自殺者が3万人を超えていましたが、2012年以降ようやく3万人を切り減少しています。しかし日本の自殺死亡率は10万人あたり21.8人と、フランスの15.1人、アメリカ13.4人、ドイツ12.5人などに比べて自殺死亡率が高い国です。また、G7各国の15才から34才の若者の死亡原因を見た場合、他国では

事故による死亡が多いのですが、自殺が死亡原因の1位となっているのは日本だけです。

国の「自殺総合対策大綱」では地域社会での取り組み、生活困窮者支援、精神保健医療福祉サービスなど関連事業の連携を強化し、包括的な支援を行い、社会全体の自殺リスクを低減させる必要がある、としています。今後も福岡市に対して若者支援を充実させることを求めていきます。



皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2017年の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。視察調査の報告もすべて掲載しています。



あらき 龍昇

公式ウェブサイト

<http://www.araki-jp.com/>

あらき事務所

092-862-8980

会派控室(市役所内)

092-711-4875/FAX.092-733-5881/〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所議会棟13階 緑と市民ネットワークの会

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —